



令和5年度版

まち協活動助言集

💡 これからの活動のヒント 💡

八尾市 人権ふれあい部

コミュニティ政策推進課

もくじ

項目	ページ
1 令和5年度「やお地域まちづくりアドバイザー」のご紹介	2
2 この冊子について	3
3 活動全般に関する助言について	3
4 事業への助言について	
(1) 広報	4
(2) 防災	6
(3) 防犯	9
(4) ふれあい・居場所	9
(5) 子育て	11
(6) 産業・伝統文化	12
(7) 環境美化	12
(8) 地域活動の ICT 活用	12
5 組織運営への助言について	
(1) 現在の組織運営について	12
(2) 新しい担い手づくりについて	14
(3) 対話の場づくりについて	16
6 交付金の使い方全般への助言について	17
7 他市等の参考事例集	18

1 令和5年度「やお地域まちづくりアドバイザー」のご紹介

たなか まさる
田中 優 先生



日本福祉大学
社会福祉学部 教授

一言メッセージ

現代社会における地域問題の多くは複雑多様化しており、役所だけの対応を難しいものにしています。したがって、“まちづくり”を、いかに協働的なデザインで描くかということが一つのポイントになってきているわけです。地域住民主体で、Will(意欲)-Can(能力)-Must(使命感)をどう発揮していくか等について、具体の事例をもとに一緒に考えてみましょう。

ひさき かつみ
久木 勝三 先生



NPO 法人 大阪鶴見ええまちネットワーク
理事長

一言メッセージ

地域の自主的で自立した活動には、地域の未来を見据えた住民のネットワークと主体となる組織が必要です。市役所や行政に求める事は、こうした組織を機能させるための調整力や営業力そして経理や渉外などの人材支援でなければなりません。地域自立の方向は、支援してくれる人材が共に活動できる地域での「場」作りが「ポイント」になります。

ひがし のぶみ
東 信史 先生



有限責任事業組合まちとしごと総合研究所
共同代表

一言メッセージ

日頃より、地域のために率先した活動が行われており、本当にお疲れさまです。

今回、アドバイザーとして関わらせて頂きながら、みなさんの想いや実現したい未来を一緒に考え行動に移していけるようお手伝いしたく思います。

地域のひとりひとりがまちに主体的に関わり、自分の街のことを知り、好きになり、地域のプレイヤーとして活動してもらえよう取り組んでいきましょう！

しみず ようこ
清水 陽子 先生



関西学院大学
建築学部 教授

一言メッセージ

これからの地域は自分たちが主役である、ということがさらに求められます。地域のことを一番わかっているのは地域の住民であり、活動している方です。地域をどうしたいのか、将来を描くのはみなさんです。いろんな思いを共有しながら、小さなこと、身近なことをできる範囲でやってみる、ということが、持続するまち、住み続けられる地域づくりにつながると思っています。

2 この冊子について

八尾市の各校区では、地域住民が「まちが良くなった」と実感できる地域づくりに向け、校区まちづくり協議会が様々な取り組みを進められています。また、各地域では、第3期わがまち推進計画が策定され、今年度から、この計画に基づき、地域課題の解決や地域の魅力づくりに取り組まれています。

今後、各地域の住民の皆さまが協力し、助け合い、地域づくりの目標達成に寄与する取り組みを効果的に実施され、また、担い手の確保や多くの人への参加促進などの運営上のお悩みを解決いただくことを目的として、各校区の事業計画の取り組みに対して、「やお地域まちづくりアドバイザー」から助言等いただいております。これらの助言には、助言を受けられた校区だけでなく、他の地域でも今後の取り組みのヒントとなるものが多数あります。そこで、地域のまちづくりに関わるみなさんと共有し、各地域で抱える悩みや課題の解決に向けた取り組みの参考となるように、「まち協活動助言集」として一冊にまとめました。

3 活動全般に関する助言について

- まち協は校区住民全員が対象です。だれもがまち協の取り組みや行事等に参加しやすいよう、地域住民への呼びかけ、情報発信等を行い、多くの方が知るきっかけを作りましょう。また、併せて、地域の基盤である町会加入の呼びかけ等も行いましょう。

(例) 広報誌やチラシ、ポスター等の全戸配布他、HPやSNS等の活用

- 参加者が固定化している取り組みについて、多くの人に取り組みを知っていただけるように対象者にあった周知を行うことで、地域で主体的に取り組みをされる方が増えることも期待できます。

(例) 日常のつながり(学校、企業、各種地域団体、個人)を活用した周知 等

- 取り組みを検討する際には、対面でなくてもできるような手法も考えましょう。対面での参加は難しいが、オンラインであれば参加できる人を発掘する機会にもなり、まち協を知ってもらう機会づくりにもなります。

(例) 集まらない防災訓練、Zoomでの交流会や研修会 等

- 活動を見える化していくことで、地域住民の関心を高め、活動への参加者の発掘にもつながります。
- 取り組んできたことで地域が変わってきたかを議論し、その内容を情報発信していきましょう。

(例) 見守りや声かけ等による交通事故の減少、花植えや清掃等美化活動による不法投棄の減少等を発信

- 人が集まるような取り組みを行う際には、参加者アンケート実施等でニーズ把握をし、将来の担い手として活動に関わる人が増えるような取り組みを進めてはどうでしょうか。
- 地域での恒例となっている取り組みについて、参加者の声などを聞いたうえで、初心に立ち返って事業の目的や意義等を話し合い、ニーズにあった取り組みへの転換も考えてみてください。

(例) 防災訓練やふれあい祭り等でのアンケートの実施とアンケート結果からの振り返り 等

- 交付金の用途を検討する際には、上記の「振り返り」を行った上で、地域内の企業や団体等との連携や協力の視点を入れることで、取り組みの発展や活性化につながります。また、交付金で購入した物品の使い方や保管場所は地域住民に広く周知し、有効に活用しましょう。

(例) 地域の企業や団体等が参加する防災訓練や防災備品や備蓄品の調達 等

4 事業への助言について

(1) 広報

① 広報誌(紙媒体)

- 広報誌の発行では、自治振興委員会を通じて全戸配布をしている点については、大変有意義な事と評価します。「まち協」活動の現状や課題を積極的に発信し理解してもらう事が原点と考えます。
- まちづくり協議会ニュース等の発行については、他校区での活動からも、高齢住民とのコミュニティ作りとして、有効なツールとなっています。発信に当たっては、当然ながら地域にとってのまち協の存在意義や活動の実績など

をプレゼンする必要があります。同時に将来的な地域活動への対応を見える化する事で住民と課題の共有を図る事です。忘れがちですが、情報の収集にも工夫がいらいます。QRコードの活用やアンケート調査などで、多様な意見や要望をくみ取り集約して地域課題に取り組んでいくことです。

- まちづくり協議会ニュースの発行については、活動報告や事業報告、地域情報・イベント情報など小まめに発信する事で協議会活動の認知度・理解が地域住民に伝わっていく事になります。高齢者には、依然として広報誌や行政から発行される情報誌が一番頼りにされています。同時に SNS や HP・FB 等でも発信されることで若者やネット社会でも共有出来ることになります。今後は、情報の収集についての工夫や仕掛けが必要です。地域資源やイベント情報などアクセスポイントの工夫、QRコードを活用した情報交換、要望や相談など情報分析も大切となります。
- 町会ルートだけの情報発信をせずに、アナログなチラシを作り、全戸配布もできる方法かと思います(まちづくり協議会としてのアナウンスを繰り返し強調していきます)。
- 広報誌の制作と配布が行われていますが、これがどのような成果に繋がっているかの検証ができていないか気になります。アンケート等を作成し、どのくらい読まれているのか(アンケートの回答率)や、読んでみて役立ったことや知りたい情報などについて、感想やご意見などを無記名で集めることで、次年度に活かしていけるかと思います。



②インターネットによる情報発信

- 今後へ向けて、SNS の活用は当然のことだが、文字ベースの配信だけではなく、まち協 PR のための動画作成も考えられたい。そのことを通じ、若い担い手発掘も行えると良いでしょう。
上記とも関連するが、SNS などに精通している人を発掘していく手はありましよう。見えていないだけで、意外とそういう方は存在しているものです。なお、SNS を使いこなせるようにする講習会も大切です。
- 広報啓発では、高齢者を対象とした広報誌はもちろん必要ですが、SNS や動画配信など、若者向けの啓発が、最も大切です。まち協事業への理解や協

力、新たな担い手の発掘でも広報活動が原点となります。まち協の構成団体には、PTA・青少年団体なども参加していると思いますが、広報部の組織強化を枠内・外からも協力を募る必要があります。

- ITの活用やWebページによる情報発信を事業として取り組まれており、新たな認知拡大に向けたアクションがとても良いと思いました。取り組みを始める前に、情報を届けたい相手とのコミュニケーションを通じてどのような情報をどんなふうに知りたいかの整理があると、より精査されて良いかと思いました。
- 小規模のイベントと大規模のイベントを年間スケジュールで俯瞰しながら、1つの活動への参加に留まらずに継続的に、みなさんが企画される活動に参加してもらうにはどうしたらいいのか。そのために、チラシやポスターだけでなく取り組もうとされているSNS活用を活かしていくのか、そのための勉強会の開催などあってもいいかもと思いました。

(2)防災

①防災訓練、講習会

- 防災訓練では、いろいろなメニューも取り入れて防災スキルを高める事は必要です。昨今「じもと減災訓練」と称して災害を防ぐ事は、自治体や国に任せて、地元では「自助」「共助」の訓練で、自分や身近な人たちを守り、一人でも多くの人達を助ける為の減災訓練に取り組む地域も増えています。大人だけではなく、小中学生も参加する訓練マニュアルの作成や「公助」が来るまでの対策など数年度でのステップアップも必要です。
- 防災訓練では、出来ればまち協防災部会として自治振興委員会・福祉委員会・PTAなど多様な団体が企画段階から参加することで、多くの提案や要望を集約し、定例事業としてのマンネリ化やイベントとまらない新たな事業企画とすることです。地震や大災害に備えた訓練をソフト、ハードの両面から勘案し、多年度でのスケジュールを立て自助・共助について考えることも大切です。
- 防災事業において大学との協働で取り組まれることは大いに期待しています。地域を動かすのは「わかもの、よそももの、ばかもの」と言われ、大学生はまさにこの人材となり得ます。地域内の他の組織との連携を積極的に検

討していただくことは、これまでの事業を見直すきっかけになるかもしれません。

- 防災訓練では、小学生・児童を重点に検討されている事は、地域の広がりや防災意識の向上に役立ちます。一般的な訓練に終わらず、遊びながら学べる防災学習(大人も十分学べます)や減災の立場から自助・共助のあり方など「3～5年」時間を掛けた取り組みも検討してみてください
- 防災力の向上で、防災訓練の実施は、大規模災害への備えとして必要な事業です。大規模災害では、地域に居住する全ての人が対象となり事業企画の原点となりますが、周知方法が自治振興委員会の定例会とポスターだけでは、到底全住民に対し伝わっているとは思いません。参加する人も同じ顔ぶれとなり、事業自体もマンネリ化を招きます。各世代の意見や提案の受け入れが出来れば企画自体に参加を促して「じもとを守る防災訓練」の実施なども良いかもしれません。



- 実際の避難先に移動してみる体験や、防災グッズを使う経験、子育て世代だからこそその悩みを軸にした講演会、他地区で行われている防災キャンプなどを行うことで、これまでに参加されていない層へのアプローチを行うなども検討されてみてはいかがでしょうか。
- 防災イベントについて、実際の避難行動がとれるようになったのかをチェックするように、さらに発展させていきましょう。たとえば、今後発災型の防災訓練をやり、避難知識や方法などが身についたかをテストしても面白いかもしれません。
- AED 周知等について、毎年、数値目標を掲げ、地域のどれくらいの人が活用できるようになったのかチェックをしていただきたいです。また、避難訓練のように、使用の演習も、研修として定期的に行ってはどうでしょうか(抜き打ち的に)。
- 地区防災計画や避難路マップの策定については、わが事として捉えてもらう意味でも、役員たちだけで作りトップダウンで決めるのではなく、ボトムアップで多くの校区民に参画してもらいながら進めることを検討していただきたいです。

- 防災活動では、地元住民が我が事として防災・減災を考えることが必要です。まち協として多様な団体の参加のもと「多くの住民の理解と参画」を如何にして図るか、事業企画の検討が大切で、ブロック(単位町会)毎のワークショップや講師による研修など SDGs の一環として多年度で取り組むことが大切です。目先の対応としては、先ず、自分・身近な人を守る為の「減災」訓練やいつ起きるか分からない地震などへの備えなどが必要だが、今回の提案にある防災 MAP や防災拠点の開設マニュアルなどは、今後に繋がっていく事業として大切なものです。
- 「こども防災士」の取り組みは有意義ですね。でも、防災士をとってもらって終わりではなく、どのように活用していくのか、次の展開を考えていきましょう。
- 自主防災訓練では、長いスパンでの防災・減災等への対応が必要です、具体的には、地域住民・各団体等多くの参入のもと「地震・水害・大規模火災・昼発災・夜発災」などを想定し「企画段階」での熟慮と、併せて、自主防災意識の高い地域として今後は、訓練自体がイベントとならないような仕組み、住民各々が命を守るために最善と思うアクションプランの作成、又、公助が来るまでの「自助・共助」のあり方学習会など、実施に当たっての工夫も考えて下さい。
- 「地区防災計画」づくりは非常に重要で、今後作成した冊子を校区内全世帯に配布していくと思いますが、これはあくまでも「手段」と思いますので、この計画がきちんと「起動」「動く」ように、定期的にチェックをしていく必要があります。たとえば、独居高齢者の避難訓練とか、子どもたちを交えた避難経路の安全確認など、イベントとして行ってはどうでしょうか。
- 防災・減災を考えるまちでは、事業自体がマンネリ化とならないように、他地域の状況も参考にして、減災訓練での「身の守り方」や「児童や保護者・新たな地域住民」の参加拡大が重要です。全戸に対する周知方法や防災プログラムの見直しとともに考えて、訓練参加予定者数の倍増など具体的な目標を目指してください。
- 防災訓練だけではなかなか参加者の増加は難しいと思いますので、マップをつくり校区内でまちの宝探しをする、餅つき大会と合同で開催するなど、他の目的の事業と組み合わせることで相乗効果も期待できますので、ご検討ください。

- 継続している事業として防災訓練がありますが、参加者数の減少が見込まれています。防災訓練は地域にとって重要なものですが、単独での開催となると参加者の増加は難しいと思われます。他の取組みや地域のイベントなどと合同で開催するなど、多くの方に参加していただける工夫を検討していただきたいです。



(3) 防犯

① 見守りパトロール

- 子ども見守り活動については、安心・安全なまちづくり事業推進の核となる事業で、多くの参加者の下、活動を推進している事は、昨今の地域状況からも素晴らしい事です。交通事故対策・不審者対策など関連する団体や行政機関との連携も模索して継続した活動を期待します。
- 青色防犯パトロール活動では、実施に当たって、多くの地域では、要員不足が顕著となり、活動回数の減少や活動自体を中止とする地域も出てきました。そうした中で、積極的な事業展開をしていることは大変有意義な事です。活動継続に於いては、パトロール隊員を募り養成し運転者・補助者の養成や活動研修も必要で、地域事業活動の中でも大変困難な事業と思います。それだけに、子ども会・PTA・高齢者の会・女性会など多くの団体に参加を働きかけるなど、総合力で地域の安全・安心・犯罪抑止に努めて行く事が必要です。
- 防犯に関する大規模な取り組みを通じて、校区住民の方への啓発活動は効果的だと思います。可能であれば、その機会を通じて緊急時の連絡網の整備において、LINE やオンラインツールを用いた子育て世代との情報共有の接点づくりなども進められると、他の事業への参加を促すなどもできるのではと思います。



(4) ふれあい・居場所

① ふれあい喫茶、給食

- ふれあいサロンについては、出てこられない人たちへのアプローチを、別途模索するべきで、むしろ、問題の大きな部分はあると思いますから、地域包括支援センターや社会福祉協議会などとも連携して、アウトリーチ展開も模索してみてください。

②まつり・朝市・世代間交流

- ふれあいまつりでは、一大イベントとして住民に広く PR する事が大事です。企画段階から子ども達や地元商店の協力を仰ぐ事や学校にも依頼して子どもが作る PR ポスターや子どもが運営するお店の開店、PTA や若者達にも出店の機会提供など、多くの提案を募集することで、イベントへの話題提供となり、参加者への門戸が広がります。若い世代への最大のアプローチともなります。こうしたイベントで最も大切なことは、評価と検証です。アンケートだけではなく来なかった人たちの聞き取り調査もあれば完璧です。次年度での開催に向けての出発点としてください。
- 「フェスタ」や「こどもふれあい」も、子供たちの体験活動や地域への愛着育成をねらいにしたものかと思いますが、この次の展開も見越してほしいと思います。たとえば、後年、中高生になったお兄さんお姉さんが小学生のリーダー（先導）役として入ることで、愛着はより喚起されるでしょう。また、当然ながら、現段階からも、地域内の中高生を巻き込んで、大人が全て仕切るのではなく、自由に企画実践（一つのブースを担当するなど）させてみることも必要ではないでしょうか。
- フェスタについては、地域の結びつきを実践できる良い機会と思います。子どもから大人まで楽しみながら地域力を高めるには、福祉委員会をはじめとして、子ども実行委員や保護者、地域の商店、団体など多くの企画提案を出してもらい、その上でそれぞれを検討し平場の会議で合意を図る。このような決定の経過を共有してもらおう事が地域では、非常に大事な事だと思います。全ての事業で言えることですが、PDCA(反省会・振り返り)を行うことで来季の充実も図ってください。
- 子どもと高齢者に向けた防災や交流事業が積極的に行われていて良いと思います。一方で、世代間交流もその世代のみに留まっているように申請書では見えてしまいました。子どもの参加を促す企画を行うのであれば、その際に子育て世代が参加をする機会づくりを計画しておくことで、1つ1つの事業の繋がりを作れるのではないかと思います。
- 幅広い年代に参加していただける取り組みとなっていると思いますので、次のステップとして敬老会に小学生に参加してもらい、中学生に受付をやってもらうなど世代を超えた交流がさらに進むことを期待します。
- ふれあい朝市では、まち協の組織の下で参画する各団体が協働で実施してい

る事、又、地域内の見守りや福祉事業とも協業出来ている事など、非常に有益な活動と思います。毎年の事業であることから、継続を図るためにも、評価・検証が必要となります。これも多くの地域で採用されていますが、PDCAなどを活用して、事業研鑽を実施してください。

- 世代間交流事業では、多くの住民の参加の下で、「住みよいまちづくり・ふれあいの場」を目的としての活動と思いますが、事業実施に当たっては、住民同士のコミュニティーの確立と、見える化が必要です。その為には、個人や団体間の連携を促す仕掛けや情報の交流が出来る「場づくり」など、「まち協」として運営上の役割が、欠かせません。同時に次回開催に向けての事業評価や検証も必要で、参加者の意見や要望などが、次回に向けての相乗効果となります。



(5)子育て

- 子どもを対象とした活動事業（イベント）では、子どもを受け身の存在で捉えるのではなく、子どもたち自身にも企画をしてもらい当事者として関わってもらうような仕掛けを考えてはどうでしょうか。また、斜めの関係としての中高生が、そういった動きをサポートし、あるいは自分たちが主体的に企画するようなことがあってもよいと思います。
- 難しいことは承知の上ですが、中学生や高校生に向けた事業もご検討いただけないでしょうか。「子ども育成事業」で小学生向けまでは事業がありますが、中学生以上が参加できる事業となると大人向けのものになります。中学生になると活動範囲も広がりますので、その分地域とのかかわりも薄くなるように感じます。次年度以降に可能であればご検討ください。
- 子どもを対象とした事業では、多方面からの取り組みを推奨したいです。交通安全・防犯教室・子ども防災教室・盆踊りや地域の夏祭り・クリスマス会など一体化して、子ども代表も含めた部会など企画面の検討から考えてみてはいかがでしょうか？
- 子どもたち向けの「モノづくり体験」がどのようなプログラムかが気になりました。盆踊りで地域文化を大事にされている観点から、八尾市や地域内の伝統的な工芸などを取り上げ取り組まれることを期待しています。

(6)産業・伝統文化

- 野外活動は、出向くのみだけではなく八尾市が取り組む「八尾ものづくりカレッジ」など、地域の企業と連携する回などもあると良いなと思いました。
- 新たな事業（親子で工場見学）の実施は事業者も地域の一員であることをお互いに認識する機会となりますので、参加者や事業者への事後アンケートなど事業評価をぜひお願いしたいです。

(7)環境美化

- きれいなまちづくり事業では、小学校周辺の花壇を住民の皆さんで自主的に美化活動をされていることは素晴らしいことと思います。今後も継続して行くためには、参加者の拡大が大切です。他の事業とのコラボやイベントなどとの連携も含めて検討しては、いかがでしょうか。

(8)地域活動のICT活用

- 子どもを中心としたイベント実施の際、QRコードを付したスマホで答えられるアンケートを用意し担い手としての参加意向を訊いてみるとよいです。
- テーマを設定し、無作為抽出方式で対話の場をデザインすることもそろそろ必要かと思います。なお、その際は ICT ツールを使い、ズーム方式などでやってもいいでしょう（参加しやすくなります）。



5 組織運営への助言について

(1) 現在の組織運営について

- まち協の本来の役割は、地域事業活動の実施と構成する各種団体の活動推進を支援する事により、団体の組織力を高め地域活動の活性を促すことです。
- 多くの事業を予定されていますので、運営や準備の人手の確保が重要になると考えます。参加者だけでなく、参画してくれる方も定期的に募り、役員や一部の方の負担に頼らないような組織づくりも目指していただきたいです。
- 地域一斉清掃でのクリーンアップ事業、世代間交流事業でのフェスタなどは、事業統合することで参加者の人数拡大と各世代の参加を図り地域にとって

の「やらされ感」をなくしコミュニティの向上にもなります。

- 事業後の振り返りや評価を適切に行うことで、活動のマンネリ化を予防できますので、事業アンケートなど住民の声を広く聞いてみて下さい。
- 多様な地域課題のある現状を考え、効果的で持続できる活用方法など各世代が、地域の実情を踏まえて検討することが「まち協」としての大事な役割と考えます。地域課題の解決には、住民が集い、支え合い、協議を重ね、運用方法を検討することで、コミュニティの活性化に繋がります。研鑽された努力がうかがえますが、「運営する場作り」の拡充と工夫も必要ではないでしょうか？
- 納涼祭では、地域の各世代が参加して各個人・団体間の交流や親睦を図る事で地域コミュニティの活性と、活動を通じて新たな「担い手」の発掘を促す事になります。多くの住民を巻き込む為には、企画段階から執行部に各層からの意見や提案を取り入れることが大切です。我が事とした地域イベントにする必要があります。
- 全体を通じて、大変活発に有益な活動をされていますが、気になる点として自治振興委員会など一部の団体に頼っている感じがします。現状は充分と思えても今後を考えると、地域住民に広く情報を伝える手段が必要です。まち協は、今後、多くの団体や地域住民などが参加出来る場作りをする必要があります。
- 全体数の事業数も多く、さまざまな取り組みが行われる中で地域住民の交流の機会づくりが行われていくように思います。一方で、これだけの活動を進めていく中でどのくらいの方々が、活動を通じて地域との関わりを増やしたり新たな住民参加につながっていくのかを目標を考える上で整理してみると良いと思いました。
- 事業が定例化とならないよう、いろいろな機会を通じて多くの人達を巻き込んで下さい、自然という大きな地域資源を活用し、児童から高齢者、各種団体から企業までを念頭に、組織を拡充し人材登用を図って下さい。地域活動では、「実施する事よりも実施した内容が大切」と言われます。その意味では、振り返りで検証が必要です。
- 「まち協」活動の原点は、地元住民全員が参加できる組織体に多様な人たちが参加することです。各世代、各団体そして地元で暮らす住民が、地域社会の構成員として地域づくりに参加する事です。地域にある多様な課題や全員

で対処する災害、身近に迫ってくる高齢化など、行政や一部の団体、構成員だけでは、解決が困難となっています。地域で暮らす人全員、「町会員以外の人も地域福祉委員や各団体未加入の人、企業など」地元の住民が我が事として課題を共有し取り組む事が大切です。そうした地域社会の環境作りが、今必要です。

- 多岐にわたる活動を予定しており、住民の交流が期待できる事業が多いと見受けられます。ただ、それらの事業に対し、参加予定人数が少ないように思います。事業をすることが目的化していないか、一度立ち止まって見直しをしていただいてもいいように思います。



(2)新しい担い手づくりについて

- 先を見越した施策として役員が固定化されている事や新たな担い手へのアプローチが必要です。各種事業や活動の中で、初期段階から、多くの団体や個人に対しての企画・運営に対しての意見や情報収集の実施など、「皆で考え、皆が活動する地域」開かれた「運営協議会」の開催が望まれます。こうした活動を通じて、自然に第二、第三の担い手も揃うこととなります。
- 大規模なものから少人数の企画まで、積極的な地域活動が行われることで、地域での交流も進んでいることかと思えます。特に、子ども向けの企画では、親御さんの参加もあると思われるので、こういった「子ども向け」の企画が人気なのであれば、年に数回企画を行うことで、より多くの地域の方に出会う機会がつかれたり、ゆくゆくは「地域の担い手」になってくれる方を育てるような機会にもできるのではと思いました。
- 全体的に、まちの次世代の担い手育成に対する事業がないのが気になっており、ふれあい喫茶は多くの参加者が見込まれる企画のようですので、多様な世代がお越しになる計画であれば、こういった機会に美化活動などのご案内を行い、次世代のまちの担い手づくりにつなげていくような取り組みを行うとよいのではと思いました。
- 今年度は話し合いや活動に取り組みながら、新たな参加者や次世代育成にも取り組まれていかれるようですので、参加者リストの作成や連絡網の構築、

また参加アンケートの実施などを行いながら、コミュニケーションをとっていきやすい状況をつくっていくのはどうでしょうか。ぜひ、事業を通じて継続的に関わっていく主体的な担い手を増やしていきましょう。

- いろいろとイベントをやった折に、必ずアンケートを取りましょう。それは紙ベースや、QR コードをつけてグーグルフォームで回答してもらうなど、アナログデジタル両面を用意します。そして、その際に、「企画立案」「ボランティアなど実働部隊」等、どういった参加協働が可能か、校区住民の意向を聴く項目を載せておき、連絡先など書いてもらうようにしましょう。これによって次世代を巻き込んでいくことが少しずつでも前進していくはずで
- 子ども広場やノルディックウォーキングでは、イベント効果もありますが、組織の新たな担い手の確保にも有効なツールです。地域での活動を通じて理解が進むよう、又、「薄く・広く」参加者の余暇が活用できるような活動計画を立案することで、体験を通して組織理解が進み無理なく楽しみながら活動参加が出来ることになり、組織の新たな担い手確保にもつながります。
- 若い世代の担い手発掘や継承については、事業者と連携したスタンプラリーなどをきっかけに、まずは、校区内の各事業所・団体で働く若者たちであってもいいのではないのでしょうか？
- まち協が地域の主体となる為には、地域関係の再構築が必要です。小学校を核として各地域間のハードルを下げ、PTA・子ども会・保護者会などとの連携を図り、各種の事業では、企画段階から住民に参加を求め住民参加形事業とすることです。こうした事の積み重ねが新たな担い手の確保にも繋がります。まち協の存在意義が高まります。
- 「校区の未来をどうしたいのか」を描き、そのために「まち協」は何を担うのかという対話を校区民が重ねることが肝要と考えます。高齢層だけではなく、若年層でも、上記のような取り組みの中で、「なぜまち協は必要なのだろうか」について意見を出し合い、互いの理解を深めていくべきではないのでしょうか。なお、令和元年度の内閣府調査「子供・若者の意識に関する調査」では、「地域や社会をよりよくしたい」という「ボランティア精神」に富んだ若者の姿がはっきりと浮き彫りにされています。このことは、たとえば、BrilliaCity 横浜磯子自治会のように、役員に中学生が就任するようなことにも示されています。負担が重いから若い世代と分かち合いではなく、未来への夢のあるシナリオをお互いが語り合い小さな実践を重ねることが新た

なまち協の展開を生むはずです。(P20「7 他市等の参考事例集」に記載の事例「(4)神奈川県横浜市事例」を参照)

(3) 対話の場づくりについて

- みなさんが作成された「わがまち推進計画」も冊子の発行だけにとどまらずに、これをもとにこれからどのような地域としていきたいか、どんな取り組みを進めていきたいかを話す機会づくりを計画されてはどうでしょうか。



- 対話のきっかけが難しい場合は、ボードを設置して、各イベント時に、「誰一人取り残さない防災って、どうしたらいい？」と問いかけ、短冊や付箋に書いて貼ってもらうようにしてもいいでしょう。そして、そこに書かれたネタをもとに、対話の場でのワークショップなどにつなげていく。まずは、身近で否定しにくい防災のようなネタから、対話、かかわりを作るということがいいのかなと考えました。
- “wish poem(ウィッシュポエム)”という手法があります。参加者の一人一人が、「この地域が〇〇だったらいいのになあ・・・」という、〇〇にそれぞれの思いを乗せて、自らの地域に対する「夢」を語り合うというものです。当該校区のまちづくりを考えた時、将来どうであつたらいいのかというお互いの「夢」を交換し合うことは重要と考えます。たとえば、校区内の子どもたちから、多くのウィッシュポエムを募り、それをゴールとして整理し、そこへ向けて何をやっていくべきかと構想するような手筈もまた考えられるべきではないでしょうか。あるいは、対面でのきっかけづくりが難しい場合は、ボードを設置して、各イベント時に、「どんなまちであつたらいい？」と問いかけ、短冊や付箋に書いて貼ってもらうようにしてもいいでしょう。そして、そこに書かれたネタをもとに、対話の場でのワークショップなどにつなげていくことも考えられます。
- 事業の参加規模が大きいものでの交流促進が多いようですが、コアとなる次の担い手との対話や情報交換の機会づくりを少人数で行うことも必要に感じます。イベントの企画前や振り返りなどの機会を通じて、コミュニケーションを取れるように工夫すると良いと思いました。
- イベントに集まった人とのつながりを活動への参画につなげられるように

働きかけしていくべきですが、まずは、若い世代との「カタリバ」を設けることではないでしょうか。また、各種イベント開催時における、QRコードを使った、多様な地域住民にむけたアンケート実施もそれに該当すると思いますが、そこにも一歩踏み込んでいくべきと考えます。

6 交付金の使い方全般への助言について

- あえて変える必要はないかもしれませんが、一定期間経過している事業については見直しや評価をしてみتهいかがでしょうか。
- さまざまな活動の実施に際し、備品の購入が多いように感じます。まずは今あるものを整理するなどで対応することもできるのではないのでしょうか。費用を使うために事業を企画するのではなく、地域に必要なことを踏まえて事業を計画していただきたいと思います。
- 災害や健康維持も大事だが、子育てや教育など、高齢者以外の悩みごとや困りごとを解決するためのきっかけづくりなどを考えることで、より多世代に開かれた場をつくれるのではないのでしょうか。
- 気になった点としては、参加されている方々に偏りがいないか、参加できていない方々にとって、どのような機会を検討されているのかというところで。様々な事業で参加したくてもできない、関心がない方々もいらっしゃるかと思いますので無理のない範囲でと思いますが、オープンな企画(申込みなくふらっと立ち寄れるような会)なども検討されてみてはいかがでしょうか。

7 他市等の参考事例集

(1)茨城県古河市事例

○情報の見える化について



特集

これから私たちが目指すべき

ゆるく地域とつながる道しるべ

多 世代での交流が盛んに行われているけやき平自治会。この自治会の加入率はほぼ100%を誇るほか、44人の役員のうち30〜40代が半数を占めるなど、多世代での支え合いが実現しています。

この要因は、地域の人たちが参加しやすいように意見を聞きながら、柔軟に自治会の運営を変えていくということにあるようです。この自治会には「若い人たちが付いてこない」と意味がない。過去に縛られず、今求められるものを見極める」という姿勢が受け継がれてきています。

現在取り組んでいることは地域情報紙「けやき平」の発行のほか、自治会の行事や連絡事項をスマホ等で閲覧できるポータルサイト「キラポタ」の運営です。これらは、自治会の取り組みを多くの人を知り、そして、けやき平に住んでいるという当事者意識を持ってもらいたいという思いが形になったものです。サイト利用者の7割はスマホから閲覧していて、80代の利用者からも「スマホで見られてとても便利」と好評を得ているようです。

現状に満足するのではなく、10年先の自治会運営のために、地域の人たちが「楽しく・便利に・分かりやすく」地域に参加できる新たな自治組織のあり方が、これからの私たちに求められていくでしょう。

キラポタってなに？



ポータルサイト「キラポタ」とは

会員がいつでもどこでも自治会の情報を見ることができ、けやき平自治会独自のポータルサイトです。イベント情報や自治会館の利用状況など最新の情報を確認できます。

自治会カレンダー

自治会の行事予定、自治会館の利用状況などを表示

インターネット申請

自治会への各種申請や問い合わせなどがポータルサイト上で手続き可能

メーリングリスト

役員向け一斉メールにより、効率的に情報を伝達

各種お知らせ

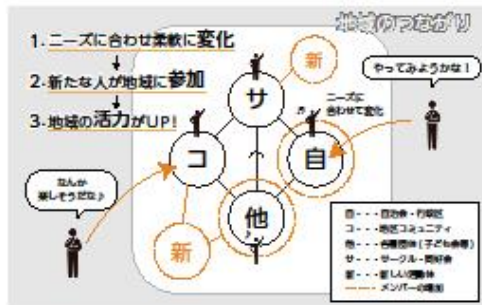
掲示板などの自治会のお知らせを掲載



1. イベントに集まったけやき平自治会の役員 / 2. 景品のお菓子などを遊ぶ子どもたち / 3. 自治会にある公園には多くの人が集まります / 4. 子育て世代が多く生活しています

新たな地域のつながりを作る方程式

楽しそうな雰囲気や感謝の言葉 × 時代のニーズに合わせた柔軟な変化 = 持続可能な地域のゆるいつながり



継続できるこれからのカタチ
人と関わりを持つことは、時には大変であり煩わしいものです。しかし、地域や人とのつながりを絶つと、顔の見える関係は作れず、結果として、まちの活力は衰退します。そうならないためにも、既存の活動に「楽しさ」「ニーズに合わせられる柔軟さ」が加わった、ゆるくつながる活動を私たちの地域に増やしていく必要があります。この小さな積み重ねが、活力に満ち笑顔であふれるまちにつながると信じて、新たな一歩を踏み出してみよう。

(2)静岡県静岡市事例
OIT化について



(3)神奈川県藤沢市事例
○理想のまちを考える多世代交流型ワークショップ「ふじさわこどもまちづくり協議会」

<https://fujisawa-kodomo.org/>



【YouTube】ワークショップの様子



(4)神奈川県横浜市事例
○タウンニュース「中学生が自治会役員に」

<https://www.townnews.co.jp/0110/2022/05/26/626722.html>



(5)その他

○防災教材「防災クロスワード」について

https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h20/11/special_02_1.html



○消防防災博物館「外国人を対象とした防災対策に関する実務資料集」

<https://www.bousaihaku.com/reportcollection/14460/>



○明日をまもるナビ「外国人の避難 災害時みんなで助かるために」

<https://www.nhk.or.jp/ashitanavi/article/12798.html>



令和5年度版 まち協活動助言集

令和6年2月発行

発行者 八尾市 人権ふれあい部

コミュニティ政策推進課

〒581-0003

大阪府八尾市本町一丁目1番1号

TEL 072-924-3818 FAX 072-992-1021

刊行物番号 R5-185

